

平成29年度分 町民税・県民税 申告書

長泉町長あて		現住所		世帯番号		宛名番号	
		1月1日現在の住所		指定番号		申告区分	
		フリガナ		性別		電話番号	
		氏名		印		個人番号	
提出年月日		氏名		世帯主の氏名		続柄	
年	月	日	生年月日			業種又は職業	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類				
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失のうち、災害関連支出の金額				
⑪ 医療費控除	支払った医療費		保険金などで補てんされる金額				
	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類 支払った保険料				
⑫ 社会保険料控除	合計						
	新生命保険料の計		旧生命保険料の計				
⑭ 生命保険料控除	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計				
	介護医療保険料の計						
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計				
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計				
	⑯ 寡婦(寡夫)控除 □ 寡婦 □ 特寡婦 □ 寡夫 ()		⑰ □ 勤労学生控除 (学校名)	□ 未成年			
⑱ 障害者控除							
⑲～⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除	配偶者		生年月日				
	配偶者の合計所得金額						
㉑ 扶養控除	1	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	万円
	2	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	
	3	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	
	4	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	
(控除対象外) 16歳未満	1	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	
	2	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	
	3	フリガナ氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	扶養	控除額	
扶養親族		年少扶養	障害者(配偶者含)	扶養控除額の合計 (人)			
特定(内同居)老人		一般	(内同居)特障	普通			

1 収入金額等	事業	営業等	ア
	業	分離肉用牛	イ
		農業	ウ
	業	不動産	エ
		利子	オ
	業	配当	カ
		給与	(内専給)
業	公的年金等	キ	
	その他	ク	
業	短期	ケ	
	長期	コ	
業	一時	サ	
	総合譲渡・一時	⑧	
業	合計	⑨	
	繰越損失		
2 所得金額	事業	営業等	①
	業	免税所得	②
		農業	③
	業	不動産	④
		利子	⑤
	業	配当	⑥
		給与	⑦
	業	雑	⑧
		合計	⑨
	4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	
医療費控除		⑪	
社会保険料控除		⑫	
小規模企業 共済等掛金控除		⑬	
生命保険料控除		⑭	
地震保険料控除		⑮	
寡婦(寡夫)控除		⑯	
勤労学生 障害者控除		⑰～⑱	
配偶者控除		⑲	
配偶者特別控除		⑳	
扶養控除		㉑	
基礎控除		㉒	
合計		㉓	

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成29年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

給与から差引き (特別徴収)
 自分で納付 (普通徴収)

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
(注) 所得税の控除額で記載されております。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

○所得の内訳(源泉徴収税額) (8 配当所得に関する事項 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項)を除く

所得の種類	種目	所得の生ずる場所	収入金額	源泉徴収税額

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	専従者控除額	青色申告特別控除額

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期					イ
	長期					ロ
一時						ハ
ニ 合計						イ+[(ロ+ハ)×1/2]

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。右のニの金額を表面の⑨の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ氏名	続柄	生年月日	専従者給与(控除)額
1			
2			
3			

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始・廃止	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ氏名	生年月日	扶養月数	住所
1			
2			
3			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

所得税に関する事項

算出税額	所得税額
住宅借入金等特別控除	申告納税額

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
住所地の共同募金会、日本赤十字	
条例指定分	都道府県 市区町村